

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月1日

上場会社名 株式会社キリン堂 上場取引所 東証一部・大証二部
 コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺西 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業戦略室長 (氏名) 井村 登 TEL (06) 6394-0039
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月13日 配当支払開始予定日 平成20年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年2月16日～平成20年2月15日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	106,098	45.7	2,321	77.0	2,530	53.2	804	39.3
19年2月期	72,803	9.2	1,312	0.3	1,651	4.9	577	△23.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	89	44	86	35	8.8	6.0	2.2
19年2月期	65	00	—	—	6.9	5.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 — 百万円 19年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	42,758	9,686	9,686	22.6	1,010	64	
19年2月期	41,851	9,079	9,079	20.4	962	07	

(参考) 自己資本 20年2月期 9,683百万円 19年2月期 8,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	4,485	△1,714	△1,021	4,484
19年2月期	848	△7,331	7,299	2,735

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
19年2月期	円 8	銭 50	円 17	銭 00	151	26.2	1.8
20年2月期	円 8	銭 50	円 17	銭 00	156	19.0	1.7
21年2月期 (予想)	円 10	銭 00	円 20	銭 00	—	21.1	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月16日～平成21年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	54,751	1.8	1,285	26.5	1,338	17.8	405	29.6	40	70
通期	110,480	4.1	2,801	20.7	2,912	15.1	945	17.5	94	76

(注) 1株当たり予想当期純利益は、期末日以降に新株予約権の行使により発行された普通株式数を考慮して算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 9,582,469株 19年2月期 8,883,993株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 477株 19年2月期 401株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年2月16日～平成20年2月15日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	87,446	20.6	2,401	76.1	2,666	59.2	1,330	119.7
19年2月期	72,508	9.3	1,363	7.0	1,674	8.5	605	△18.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	148	04	142	92
19年2月期	68	20	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	38,497		10,129		26.3	1,056	86	
19年2月期	32,969		8,465		25.7	952	63	

(参考) 自己資本 20年2月期 10,126百万円 19年2月期 8,462百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年2月16日～平成21年2月15日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	50,335	26.9	1,319	50.4	1,407	37.6	654	42.2	65	58
通期	101,613	16.2	2,773	15.5	2,956	10.9	1,355	1.8	135	90

(注) 1株当たり予想当期純利益は、期末日以降に新株予約権の行使により発行された普通株式数を考慮して算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移したことから、設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は緩やかに拡大を続けました。しかし、米国のサブプライムローンに端を発した世界的なクレジットリスクによる金融不安の影響や、原油をはじめとする原料価格の高騰が食料品の値上げなどの消費者物価に影響し始め、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社が属するドラッグストア業界では、上位企業による積極出店並びに価格競争の激化、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等が予想され、M&Aや資本・業務提携等の再編が一段と加速しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、関西地域ドミナント化の一層の推進を目的に、新たに「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、今期を「次なる成長ステージに向けての踊り場・利益体質への転換」と位置づけ、その実現のための施策を推進してまいりました。

まず、連結子会社である㈱ニッショードラッグとのグループシナジーを追求すべく、当上半期に「仕入先・システム・物流センター」を統合し、当下半年から仕入を一本化いたしました。さらに、㈱ニッショードラッグにおきましては、不採算店の閉店を積極的に進める一方、リロケーションや改装等を次期から着手・実行できる体制づくりに注力いたしました。また同時に、関西地域ドミナント化推進のもと、スーパードラッグストアの積極出店を行うとともに、既存店の活性化による利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,060億98百万円（前年同期比45.7%増）、営業利益23億21百万円（同77.0%増）、経常利益25億30百万円（同53.2%増）、当期純利益8億4百万円（同39.3%増）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西地域ドミナント化推進のもと、当社がスーパードラッグストアとして、平成19年2月の金沢元町店（石川県金沢市）を含め京都府3店舗、兵庫県4店舗、滋賀県3店舗、三重県1店舗、石川県2店舗、香川県1店舗の合計14店舗の出店を行いました。さらに、既存店の活性化対策として、当社が、伊丹鴻池店（兵庫県伊丹市）を含め18店舗、連結子会社が4店舗、合計22店舗の改装を実施いたしました。

また、当連結会計年度に、当社がスーパードラッグストア5店舗・小型店6店舗の計11店舗、連結子会社がスーパードラッグストア6店舗・その他1店舗の計7店舗、合計18店舗を閉店いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計304店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	162 (15)	5 (-)	80 (8)	247 (23)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	49 (2) (15)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	53 (2) (15)
その他	1	-	-	1
F C店	3	-	-	3
合計	215	6	83	304

この結果、売上高は、1,059億2百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしました結果、売上高は、1億96百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の景気後退懸念、原油高、円高により、堅調であった企業収益に陰りが見えてまいりました。加えて、国内政治の混乱、原料高に伴う食料品価格の相次ぐ値上げが、消費マインドを一段と冷やす結果を招いております。

当社が属するドラッグストア業界を取り巻く環境も、この影響を受け、さらなる価格競争、出店競争を生み、さらに厳しい状況になるものと予想されます。

このような厳しい状況下ではありますが、当社グループ（当社及び連結子会社）は、関西地域でのドミナント化を推進すべく、同地域への積極出店を行ってまいります。

また、㈱ニッショードラッグとのグループシナジー効果を最大限に発揮させ、業績基盤の拡大を図るとともに、化粧品並びにPB商品の販売強化と、お客様のニーズに応える品揃えとサービスの提供に鋭意取り組むことで既存店の活性化を図り、利益率の向上に努めてまいります。

これにより、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,104億80百万円、営業利益28億1百万円、経常利益29億12百万円、当期純利益9億45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産	42,758	41,851	907
負債	33,072	32,771	300
純資産	9,686	9,079	606

・総資産

当連結会計年度末の総資産は、427億58百万円（前連結会計年度末418億51百万円）となり、前期末比9億7百万円増加いたしました。そのうち流動資産は、206億39百万円（同189億69百万円）で前期末比16億69百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、221億19百万円（同228億81百万円）で前期末比7億62百万円の減少となりました。その主な要因は、のれんの償却によるものであります。

・負債

当連結会計年度末の負債の合計は、330億72百万円（同327億71百万円）となり、前期末比3億円増加いたしました。そのうち流動負債は、239億26百万円（同237億78百万円）で前期末比1億48百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。固定負債は、91億45百万円（同89億92百万円）で前期末比1億52百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

・純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、96億86百万円となりました。純資産より新株予約権と少数株主持分を除いた自己資本は96億83百万円となり、前連結会計年度末85億46百万円と比較し、11億37百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益8億4百万円によるものであります。また、自己資本比率は22.6%（同20.4%）で、純資産の増加により、前年同期比2.2ポイントの増加となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億48百万円増加し、44億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果、得られた資金は44億85百万円（前年同期比36億36百万円増）となりました。これは、主に新規出店等に伴う売上高の増加、仕入債務の増加額11億66百万円、減価償却費10億85百万円、のれん償却額4億17百万円等の増加要因及び、売上債権の増加額1億3百万円、法人税等の支払額7億81百万円等の減少要因によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果、使用した資金は17億14百万円（前連結会計年度は73億31百万円の支出）となりました。これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億26百万円、連結子会社株式の追加取得による支出6億98百万円、貸付による支出2億47百万円、店舗敷金保証金の支出1億69百万円、貸付金の回収による収入3億5百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果、使用した資金は10億21百万円（前連結会計年度は72億99百万円の収入）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支による支出超過16億11百万円、割賦代金の支払による支出2億55百万円、配当金の支払1億50百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	33.8	29.1	33.6	20.4	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	33.3	60.6	23.6	12.8
債務償還年数 (年)	4.2	4.6	2.4	14.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.0	21.9	37.1	11.2	18.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成19年2月期については、㈱ニッシュードラッグを子会社化したことに伴う株式のみなし取得日が平成19年1月末日となるため、貸借対照表のみを連結の対象としております。つきましては、平成19年2月期における有利子負債については、同社の有利子負債を省いて算出してしております。
 4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

このような方針のもと、当期は、中間期末において1株につき8.5円の普通配当を実施、当期末の配当金につきましては、1株につき8.5円の普通配当とする案を第50期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金10円及び期末配当金10円を含め、年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意ください。

① 法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としており、医薬品販売許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

平成18年に改正薬事法が公布され、平成21年には全面施行されることが予定されておりますが、この改正により、スーパーやコンビニエンスストア等一般小売店での医薬品の販売が可能となり、販売体制は大きく変化していくことが予想されます。この結果、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後ともこうした出店政策をさらに進めていく方針であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更、減損会計の適用等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

③ 出店にかかる敷金保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金保証金及び建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金保証金や建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 薬剤師の確保について

薬局（ドラッグストアを含む）の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、平成18年4月入学から薬科大学の修業年限が6年間に延長されることも含め、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても、今後の店舗拡大に際しては薬剤師の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があり、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 調剤業務について

医薬分業がますます進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

⑦ P B（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っており、現在750以上のアイテムを提供しています。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他の事項について

a. M&A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。

さらに、連結子会社の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社ごとに、その超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度においては、のれんは5年～10年を償却期間としており、その期末残高は37億61百万円であります。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには資本の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

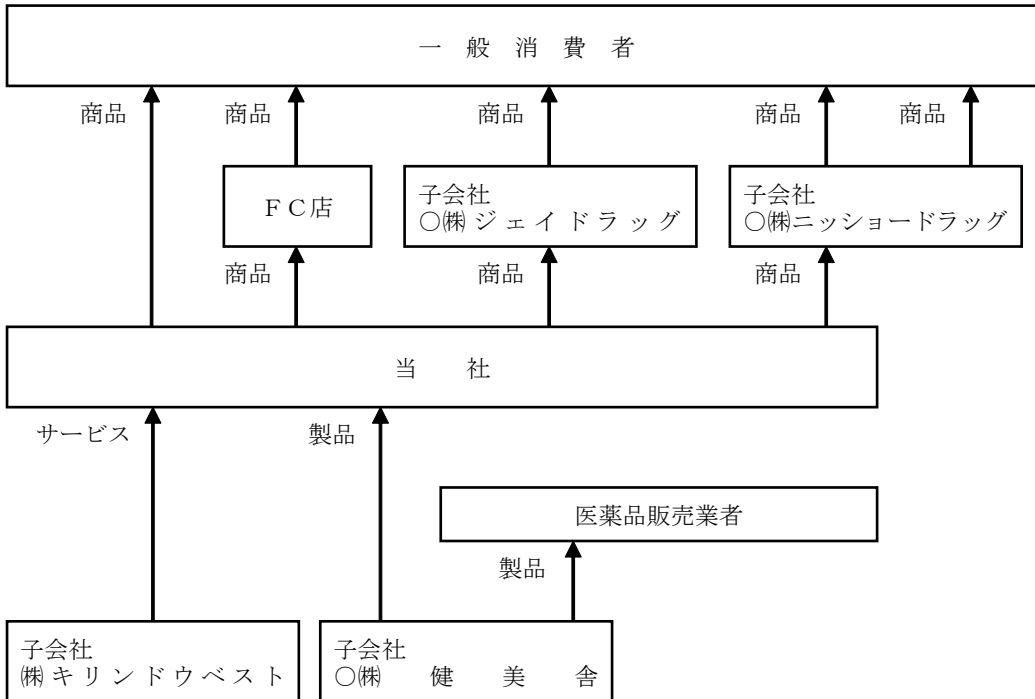
当社グループ（当社及び連結子会社）は、㈱キリン堂（当社）及び連結子会社 3 社により構成されております。その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小売事業 … 当社、㈱ジェイドラッグ並びに㈱ニッショードラッグが、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 … ㈱健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造販売を行っております。

また、当社は、連結子会社である㈱ニッショードラッグの発行済議決権付普通株式638株（発行済株式の77.0%）を保有していましたが、平成19年9月に39株、平成19年12月に残る152株を追加取得し、完全子会社化いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社から㈱ニッショードラッグに対し、商品の供給を一部開始したことに伴い、事業系統図を次のとおり変更いたしました。



(注) ○：連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念とし、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーンの確立に邁進する」という経営目的のもと、社会変化に柔軟に対応し、お客さまのライフスタイルにフィットした良質なサービスを提供する店づくりを行っております。

今後につきましても、ドミナント戦略による多店舗展開を関西大商勢圏（和歌山県を除く関西地区+徳島県+石川県）で強力に推進するとともに、ローコストオペレーションによる利益重視の効率的経営を推し進めながら、創業以来のテーマである「未病（健康な人に健康を提案する）」の実践により、地域の皆様の健康でより豊かな生活を実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高成長率10%以上、売上高経常利益率5%、1株当たり当期純利益（EPS）100円を当面の主たる経営指標としております。

当期は、売上高成長率45.7%（前期9.2%）、売上高経常利益率2.4%（前期2.3%）、1株当たり当期純利益（EPS）89.44円（前期65.00円）となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ドラッグストアは、ここ十数年来、豊富な品揃えと低価格路線にて成長してまいりました。しかしながら、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。

さらに、ドラッグストア業界全体の成長が続く一方で、中小チェーンの淘汰と大手チェーンによる寡占化という二極化が進んできております。これは、大手企業各社の出店競争、異業態を巻き込んだ熾烈なる価格競争や加速する合併・提携によるものであり、今後、さらなる本格的な競争時代に入っていくものと予想されております。

このような情勢の中、当社グループは「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、グループ全体としてシナジーを追求しながら、次のテーマに全力で取り組んでまいりまいる所存であります。

①出店戦略と既存店舗の活性化

当社は「歩いて6分、自転車で6分、自動車で6分」の6～8千世帯の小商圏のファミリーをターゲットに店舗を展開、関西大商勢圏に集中することによるドミナント化を推進しております。今後は「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制の達成に向け、年度調整を重ねながら、スーパードラッグストアの出店強化を図ってまいります。

また、業界の合併・提携及び再編・統合の加速化に応じ、ドミナント戦略として、引き続きM&Aを含めた多店舗展開も積極的に実施してまいります。

さらに、当社グループといたしましては、改装・増床等により活性化を図るとともに、立地環境等の変化により採算の見込めない店舗については、リロケーションを視野にスクラップを行ってまいります。

②人材教育と薬剤師の確保

セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるため、登録販売者資格の取得等による専門性の高い接客サービスの提供、スーパードラッグストアに併設する調剤薬局の開局推進を強化する必要があると考えております。

以上の認識から、その中核となるべき社員教育の強化と、お客様に信頼される人材育成に注力してまいります。さらに薬剤師の確保と質の向上につきましては、重要な経営課題として取り組み、当社グループが目指す「地域コミュニティの中核」を担う店舗づくりを目指してまいります。

③経営の効率化

当社グループは、さらなる成長にむけての組織体制及び店舗システムの整備・改善により、経営基盤の強化を図るとともに、ローコストオペレーションの推進による経営の効率化に取り組んでまいります。

また同時に、財務体質強化にも力を入れており、有利子負債の圧縮とともに、機動的な資金調達を企図しつつ資本政策の柔軟性を確保するという目的から、平成18年12月8日開催の取締役会において第1回乃至第5回新株予約権の発行を決議し、同年12月25日に発行いたしております。

なお、当連結会計年度における新株予約権の行使額面総額は、500百万円であります。

④内部統制の整備

コンプライアンス委員会並びにリスク管理委員会を中心に、コンプライアンスの体制強化、リスク管理、内部統制システムの機能充実を進め、経営に影響を与える諸要因に対し、迅速かつ的確に行動できる体制づくりの構築を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月15日)		当連結会計年度 (平成20年2月15日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,791		4,492	
2. 受取手形及び売掛金			925		1,028	
3. たな卸資産			13,049		12,770	
4. 繰延税金資産			342		297	
5. その他			1,860		2,049	
流動資産合計			18,969	45.3	20,639	48.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	13,165		13,991		
減価償却累計額		5,635	7,529	6,448	7,542	
2. 土地	※1		466		399	
3. 建設仮勘定			296		68	
4. その他		1,881		1,626		
減価償却累計額		1,434	446	1,241	385	
有形固定資産合計			8,739	20.9	8,395	19.6
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			4,049		—	
2. のれん			—		3,761	
3. その他			215		243	
無形固定資産合計			4,265	10.2	4,005	9.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1, 2		178		167	
2. 長期貸付金			3,201		3,103	
3. 繰延税金資産			1,017		947	
4. 敷金保証金			4,097		4,114	
5. その他			1,494		1,452	
6. 貸倒引当金			△112		△68	
投資その他の資産合計			9,877	23.6	9,717	22.7
固定資産合計			22,881	54.7	22,119	51.7
資産合計			41,851	100.0	42,758	100.0
						907

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月15日)		当連結会計年度 (平成20年2月15日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,355		13,521		
2. 短期借入金	※1	5,340		2,640		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	3,374		4,128		
4. 未払法人税等		423		781		
5. 未払消費税等		98		225		
6. 賞与引当金		317		364		
7. その他		1,868		2,264		
流動負債合計		23,778	56.8	23,926	55.9	148
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	8,142		8,476		
2. 退職給付引当金		115		85		
3. 役員退職慰労引当金		91		—		
4. その他		644		583		
固定負債合計		8,992	21.5	9,145	21.4	152
負債合計		32,771	78.3	33,072	77.3	300
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,486	5.9	2,736	6.4	250
2. 資本剰余金		2,472	5.9	2,722	6.4	250
3. 利益剰余金		3,539	8.5	4,192	9.8	653
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	0
株主資本合計		8,498	20.3	9,652	22.6	1,153
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		48	0.1	31	0.1	△16
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0
評価・換算差額等合計		48	0.1	31	0.1	△16
III 新株予約権						
		2	0.0	2	0.0	0
IV 少数株主持分						
		530	1.3	—	—	△530
純資産合計		9,079	21.7	9,686	22.7	606
負債純資産合計		41,851	100.0	42,758	100.0	907

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			72,803	100.0		106,098	100.0	33,294
II 売上原価			54,637	75.0		78,137	73.6	23,500
売上総利益			18,166	25.0		27,960	26.4	9,794
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		1,220			1,599			
2. 報酬・給与及び手当		6,686			10,555			
3. 賞与引当金繰入額		259			363			
4. 退職給付費用		82			90			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8			0			
6. 福利厚生費		665			1,007			
7. 賃借料		3,614			5,543			
8. 減価償却費		785			1,068			
9. その他		3,531	16,854	23.2	5,410	25,638	24.2	8,784
営業利益			1,312	1.8		2,321	2.2	1,009
IV 営業外収益								
1. 受取利息		43			67			
2. 受取情報処理料		251			374			
3. 備品受贈益		47			—			
4. 転貸店舗等受取家賃		—			248			
5. その他		112	454	0.6	141	832	0.7	377
V 営業外費用								
1. 支払利息		74			237			
2. 借入手数料		18			—			
3. 転貸店舗等関連費用		—			335			
4. その他		22	115	0.1	49	623	0.5	508
経常利益			1,651	2.3		2,530	2.4	878
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		0			9			
2. 預り保証金解約益		13			8			
3. 保険解約等差益		—			26			
4. その他		—	13	0.0	1	46	0.0	32

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 1	86		—		
2. 減損損失	※ 2	437		297		
3. 店舗閉鎖損失	※ 3	—		127		
4. その他		0	524	79	504	△19
税金等調整前当期純利益			1,140		2,071	931
法人税、住民税及び事業税		698		1,100		
法人税等調整額		△136	562	128	1,228	666
少数株主利益			—		38	38
当期純利益			577		804	226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月15日 残高(百万円)	2,486	2,472	3,197	△0	8,156
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当(百万円)	—	—	△111	—	△111
剰余金の配当(百万円)	—	—	△75	—	△75
利益処分による役員賞与(百万円)	—	—	△49	—	△49
当期純利益(百万円)	—	—	577	—	577
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	341	—	341
平成19年2月15日 残高(百万円)	2,486	2,472	3,539	△0	8,498

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年2月15日 残高(百万円)	48	—	—	8,204
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当(百万円)	—	—	—	△111
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	△75
利益処分による役員賞与(百万円)	—	—	—	△49
当期純利益(百万円)	—	—	—	577
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	△0	2	530	532
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△0	2	530	874
平成19年2月15日 残高(百万円)	48	2	530	9,079

当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	3,539	△0	8,498
連結会計年度中の変動額					
株式の発行 (百万円)	250	250	—	—	500
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△151	—	△151
当期純利益 (百万円)	—	—	804	—	804
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	250	250	653	△0	1,153
平成20年2月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	4,192	△0	9,652

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計			
平成19年2月15日 残高 (百万円)	48	—	48	2	530	9,079
連結会計年度中の変動額						
株式の発行 (百万円)	—	—	—	—	—	500
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	—	△151
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	—	804
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)	△16	0	△16	△0	△530	△546
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△16	0	△16	△0	△530	606
平成20年2月15日 残高 (百万円)	31	0	31	2	—	9,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,140	2,071	931
減価償却費		786	1,085	299
減損損失		437	297	△139
連結調整勘定償却額		△30	—	30
のれん償却額		—	417	417
貸倒引当金の減少額		△0	△44	△44
賞与引当金の増加額		6	46	40
退職給付引当金の減少額		△59	△30	29
役員退職慰労引当金の増減額		4	△91	△95
受取利息及び受取配当金		△44	△68	△23
支払利息		74	237	163
固定資産売却損		—	27	27
固定資産除却損		72	22	△49
店舗閉鎖損失		—	80	80
保険解約等差益		—	△26	△26
売上債権の増加額		△111	△103	8
たな卸資産の増減額		△1,054	278	1,333
仕入債務の増加額		1,175	1,166	△9
未払消費税等の増減額		△113	126	239
その他資産の増加額		△340	△64	275
その他負債の増加額		42	30	△11
役員賞与の支払額		△49	—	49
その他		△30	△19	10
小計		1,904	5,441	3,536
利息及び配当金の受取額		42	65	22
利息の支払額		△75	△240	△165
法人税等の支払額		△1,024	△781	242
営業活動によるキャッシュ・フロー		848	4,485	3,636

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△0	△0	△0
定期預金の払戻しによる収入		—	10	10
有形固定資産の取得による支出		△1,826	△1,026	800
有形固定資産の売却による収入		—	42	42
無形固定資産の取得による支出		△77	△29	47
投資有価証券の取得による支出		△0	△22	△21
投資有価証券の売却による収入		—	5	5
新規連結子会社取得による支出	※2	△5,012	—	5,012
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△698	△698
貸付による支出		△253	△247	6
貸付金の回収による収入		150	305	154
店舗敷金保証金の支出		△291	△169	122
店舗敷金保証金の回収		72	99	27
その他投資等による支出		△101	△81	19
その他投資等による収入		9	97	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,331	△1,714	5,616
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,340	4,900	560
短期借入金の返済による支出		△1,500	△7,600	△6,100
長期借入れによる収入		6,400	4,700	△1,700
長期借入金の返済による支出		△1,717	△3,611	△1,893
株式の発行による収入		—	496	496
新株予約権の発行による支出		△5	—	5
新株予約権出資金相当額の預りによる収入		—	1,000	1,000
新株予約権出資金相当額の預り金返済による支出		—	△500	△500
自己株式の取得による支出		—	△0	△0
配当金の支払額		△186	△150	36
割賦代金の支払による支出		△30	△255	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,299	△1,021	△8,320

		前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		816	1,748	932
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,919	2,735	816
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,735	4,484	1,748

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（㈱ジェイドラッグ、㈱ニッシュードラッグ、㈱健美舎の3社）を連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において、当社は、株式の取得により㈱ジェイドラッグ及び㈱ニッシュードラッグを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱ジェイドラッグについては、みなし取得日を平成18年9月30日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は平成18年10月1日より連結しております。</p> <p>また、㈱ニッシュードラッグについては、みなし取得日を平成19年1月31日とし、同日を同社の仮決算日としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱東洋メディコは、連結子会社である㈱健美舎に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。ただし、除外日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ニッシュードラッグ ㈱ジェイドラッグ ㈱健美舎</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社（㈱キリンドウベスト）は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社には非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社（㈱キリンドウベスト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ニッシュードラッグの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、みなし取得日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱ニッシュードラッグは、当連結会計年度より決算日を3月31日から2月15日に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度はみなし取得日の翌日である平成19年2月1日から平成20年2月15日までの12ヶ月半を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 (会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、この変更は減価償却システムの変更時間を要したことから、当中間連結会計期間は従来の方によっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 連結子会社のうち、㈱ニッショードラッグは当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用42百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>親会社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>なお、㈱ニッショードラッグを連結の範囲に含めたことに伴う連結調整勘定については、翌連結会計年度から10年間で均等償却を行うこととしております。</p>	<p>—————</p>
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんは、5年～10年間の均等償却を行っております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,546百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理) 従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当連結会計年度より、子会社の買収を契機に閉鎖店舗の転貸が増加したことに伴い、当該科目の金額的重要性が高まったことから、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。 この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は57百万円、「減価償却費」は16百万円、「その他」は12百万円それぞれ減少し、営業利益が87百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度において、その金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「連結調整勘定」は、32百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「備品受贈益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「備品受贈益」は、26百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「備品受贈益」は、45百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「借入手数料」は、13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、30百万円であります。</p> <p>店舗閉鎖に伴い発生する固定資産除却損、リース解約損及びその他の費用については、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の当該表示の方法によった場合の「店舗閉鎖損失」は、82百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月15日)	当連結会計年度 (平成20年2月15日)																												
<p>※ 1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td> </tr> </table>	建物	7百万円	土地	231	投資有価証券	2	計	241	短期借入金	208百万円	一年以内返済予定長期借入金	85	長期借入金	321	計	615	<p>※ 1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table>	建物	7百万円	土地	185	計	192	一年以内返済予定長期借入金	52百万円	長期借入金	368	計	421
建物	7百万円																												
土地	231																												
投資有価証券	2																												
計	241																												
短期借入金	208百万円																												
一年以内返済予定長期借入金	85																												
長期借入金	321																												
計	615																												
建物	7百万円																												
土地	185																												
計	192																												
一年以内返済予定長期借入金	52百万円																												
長期借入金	368																												
計	421																												
<p>※ 2. _____</p>	<p>※ 2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	20百万円																										
投資有価証券 (株式)	20百万円																												
<p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	2,500	差引額	2,500	<p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,500																
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																												
借入実行残高	2,500																												
差引額	2,500																												
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																												
借入実行残高	1,500																												
差引額	3,500																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)																																																										
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td></tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県彦根市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（437百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%または6.6%で割引いて算定しております。</p> <p>※3. _____</p>	建物及び構築物	30百万円	有形固定資産の「その他」	3	無形固定資産の「その他」	3	敷金保証金	30	建設協力金	3	原状復帰費用	13	計	86	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県彦根市他	店舗	建物及び器具備品等	437	建物及び構築物	334百万円	リース資産	91	その他	11	計	437	<p>※1. _____</p> <p>※2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府宇治市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（297百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.3%～4.8%で割引いて算定しております。</p> <p>※3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金保証金除却損</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設協力金除却損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td></tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府宇治市他	店舗	建物及び器具備品等	297	建物及び構築物	208百万円	リース資産	69	その他	20	計	297	建物及び構築物除却損	16百万円	敷金保証金除却損	33	建設協力金除却損	28	原状復帰費用	27	その他	20	計	127
建物及び構築物	30百万円																																																										
有形固定資産の「その他」	3																																																										
無形固定資産の「その他」	3																																																										
敷金保証金	30																																																										
建設協力金	3																																																										
原状復帰費用	13																																																										
計	86																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
滋賀県彦根市他	店舗	建物及び器具備品等	437																																																								
建物及び構築物	334百万円																																																										
リース資産	91																																																										
その他	11																																																										
計	437																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
京都府宇治市他	店舗	建物及び器具備品等	297																																																								
建物及び構築物	208百万円																																																										
リース資産	69																																																										
その他	20																																																										
計	297																																																										
建物及び構築物除却損	16百万円																																																										
敷金保証金除却損	33																																																										
建設協力金除却損	28																																																										
原状復帰費用	27																																																										
その他	20																																																										
計	127																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2 月16日 至 平成19年 2 月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,883,993	—	—	8,883,993
合計	8,883,993	—	—	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度 増加	当連結会計 年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第 1 回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	0
	第 2 回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	0
	第 3 回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	0
	第 4 回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	0
	第 5 回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	0
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	2

(注) 第 1 回乃至第 5 回新株予約権を平成18年12月 8 日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は 5 個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権 1 個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

当連結会計年度末における本新株予約権の数は25個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5 月12日 定時株主総会	普通株式	111	12.5	平成18年 2 月15日	平成18年 5 月12日
平成18年 9 月29日 取締役会	普通株式	75	8.5	平成18年 8 月15日	平成18年11月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月11日 定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	8.5	平成19年 2 月15日	平成19年 5 月14日

当連結会計年度 (自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,883,993	698,476	—	9,582,469
合計	8,883,993	698,476	—	9,582,469
自己株式				
普通株式 (注) 2	401	76	—	477
合計	401	76	—	477

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加698,476株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度 増加	当連結会計 年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注) 1, 2, 3	普通株式	(注) 1	698,476	698,476	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	(注) 1	—	—	(注) 1	0
	第3回新株予約権	普通株式	(注) 1	—	—	(注) 1	0
	第4回新株予約権	普通株式	(注) 1	—	—	(注) 1	0
	第5回新株予約権	普通株式	(注) 1	—	—	(注) 1	0
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	698,476	698,476	—	2

(注) 1. 第1回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の行使の際の払込金額を行使価格で除して得た実際の新株発行数であります。

3. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 当連結会計年度末における本新株予約権の数は20個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	75	8.5	平成19年8月15日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	8.5	平成20年2月15日	平成20年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,735</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱ジェイドラッグ及び㈱ニッショードラッグを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ジェイドラッグ (平成18年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">502 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△41</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ジェイドラッグ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイドラッグの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ジェイドラッグ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table> <p>㈱ニッショードラッグ (平成19年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,606 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,027</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,913</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,135</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ニッショードラッグ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,798</td> </tr> <tr> <td>㈱ニッショードラッグの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ニッショードラッグ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,858</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,791 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△55	現金及び現金同等物	2,735	流動資産	502 百万円	固定資産	84	連結調整勘定	△41	流動負債	△179	固定負債	△11	㈱ジェイドラッグ株式の取得価額	353	㈱ジェイドラッグの現金及び現金同等物	△199	差引：㈱ジェイドラッグ取得のための支出	153	流動資産	5,606 百万円	固定資産	4,742	連結調整勘定	4,027	流動負債	△5,913	固定負債	△2,135	少数株主持分	△530	㈱ニッショードラッグ株式の取得価額	5,798	㈱ニッショードラッグの現金及び現金同等物	△939	差引：㈱ニッショードラッグ取得のための支出	4,858	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,484</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,492 百万円	流動資産の「その他」	38	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△45	現金及び現金同等物	4,484
現金及び預金勘定	2,791 百万円																																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△55																																																
現金及び現金同等物	2,735																																																
流動資産	502 百万円																																																
固定資産	84																																																
連結調整勘定	△41																																																
流動負債	△179																																																
固定負債	△11																																																
㈱ジェイドラッグ株式の取得価額	353																																																
㈱ジェイドラッグの現金及び現金同等物	△199																																																
差引：㈱ジェイドラッグ取得のための支出	153																																																
流動資産	5,606 百万円																																																
固定資産	4,742																																																
連結調整勘定	4,027																																																
流動負債	△5,913																																																
固定負債	△2,135																																																
少数株主持分	△530																																																
㈱ニッショードラッグ株式の取得価額	5,798																																																
㈱ニッショードラッグの現金及び現金同等物	△939																																																
差引：㈱ニッショードラッグ取得のための支出	4,858																																																
現金及び預金勘定	4,492 百万円																																																
流動資産の「その他」	38																																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△45																																																
現金及び現金同等物	4,484																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)					当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	274	116	28	129	建物及び構築物	208	88	30	89
有形固定資産の「その他」	3,756	1,763	298	1,694	有形固定資産の「その他」	3,616	1,658	315	1,642
無形固定資産	265	123	—	141	無形固定資産	314	165	1	146
合計	4,295	2,003	326	1,965	合計	4,139	1,912	347	1,879
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 728 百万円 1年超 1,543 計 2,272 リース資産減損勘定の残高 244 百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 708 百万円 1年超 1,424 計 2,133 リース資産減損勘定の残高 209 百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 619 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 50 減価償却費相当額 522 支払利息相当額 51 減損損失 56					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 836 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 101 減価償却費相当額 624 支払利息相当額 58 減損損失 54				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 283 百万円 1年超 3,126 計 3,409 店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 289 百万円 1年超 3,023 計 3,313 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年 2 月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26	73	46
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	55	89	34
	小計	81	163	81
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	8	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8	8	△0
合計		90	172	81

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	6

当連結会計年度 (平成20年 2 月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	70	39
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	33	46	13
	小計	63	116	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	6	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	21	21	△0
	小計	29	27	△1
合計		93	144	51

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、金利スワップ取引について、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>② 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。ただし、当社グループは支払金利の固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>④ 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、その実行について各社の取締役会の承認を受けたうえで行うこととしております。なお、全てのデリバティブ取引を連結財務諸表提出会社の財務経理部において管理しております。</p>	<p>④ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)及び当連結会計年度(自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月15日)	当連結会計年度 (平成20年2月15日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△776	△898
(2) 年金資産 (百万円)	728	751
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△47	△146
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△67	104
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5)	△115	△42
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	42
(8) 退職給付引当金 (百万円) (6) - (7)	△115	△85

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月15日)	当連結会計年度 (平成20年2月15日)
(1) 勤務費用 (百万円)	98	119
(2) 利息費用 (百万円)	9	11
(3) 期待運用収益 (百万円)	△16	△21
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△8	△18
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	82	90

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月15日)	当連結会計年度 (平成20年2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	6年～7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月15日)	当連結会計年度 (平成20年2月15日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産 130百万円</p> <p> 賞与引当金 129</p> <p> 未払社会保険料 14</p> <p> 未払事業税 42</p> <p> 未払事業所税 15</p> <p> その他 12</p> <p>繰延税金資産小計 344</p> <p>評価性引当額 △1</p> <p>繰延税金資産合計 342</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 未収事業税 0</p> <p>繰延税金負債合計 0</p> <p>繰延税金資産の純額 342</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 減価償却資産 776百万円</p> <p> 土地 137</p> <p> リース資産 117</p> <p> 貸倒引当金 42</p> <p> 退職給付引当金 46</p> <p> 役員退職慰労引当金 37</p> <p> 借地権 64</p> <p> 繰越欠損金 170</p> <p> その他 34</p> <p>繰延税金資産小計 1,427</p> <p>評価性引当額 △333</p> <p>繰延税金資産合計 1,094</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 建設協力金 43</p> <p> その他有価証券評価差額金 32</p> <p> その他 0</p> <p>繰延税金負債合計 76</p> <p>繰延税金資産の純額 1,017</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産 13百万円</p> <p> 賞与引当金 148</p> <p> 未払社会保険料 16</p> <p> 未払事業税 66</p> <p> 未払事業所税 16</p> <p> 繰越欠損金 36</p> <p> その他 4</p> <p>繰延税金資産小計 303</p> <p>評価性引当額 △6</p> <p>繰延税金資産合計 297</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 未収事業税 0</p> <p>繰延税金負債合計 0</p> <p>繰延税金資産の純額 297</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 減価償却資産 851百万円</p> <p> 土地 109</p> <p> リース資産 98</p> <p> 貸倒引当金等 37</p> <p> 退職給付引当金 34</p> <p> 長期未払金 42</p> <p> 借地権 2</p> <p> 繰越欠損金 241</p> <p> その他 45</p> <p>繰延税金資産小計 1,464</p> <p>評価性引当額 △432</p> <p>繰延税金資産合計 1,031</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 建設協力金 50</p> <p> その他有価証券評価差額金 15</p> <p> 前払年金費用 17</p> <p> その他 0</p> <p>繰延税金負債合計 84</p> <p>繰延税金資産の純額 947</p>

前連結会計年度 (平成19年2月15日)	当連結会計年度 (平成20年2月15日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
住民税均等割額 6.0	住民税均等割額 5.6
評価性引当額 3.1	評価性引当額 4.7
税効果未認識未実現利益 0.5	税効果未認識未実現利益 △0.1
連結調整勘定償却額 △1.1	のれん償却額 8.2
その他 0.0	その他 △0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.3

(開示の省略)

ストック・オプション等、セグメント情報、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	
1株当たり純資産額	962円07銭	1株当たり純資産額	1,010円64銭
1株当たり当期純利益金額	65円00銭	1株当たり当期純利益金額	89円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	577	804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	577	804
期中平均株式数(株)	8,883,592	8,990,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	322,271
(うち新株予約権)(株)	(—)	(322,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回乃至第5回新株予約権(新株予約権の数25個)。	第3回乃至第5回新株予約権(新株予約権の数15個)。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月15日)		当事業年度 (平成20年2月15日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,537		2,606	
2. 売掛金	※3		917		3,673	
3. 商品			8,578		9,107	
4. 輸入未着商品			31		22	
5. 前払費用			204		212	
6. 繰延税金資産			184		220	
7. 未収入金			1,144		1,317	
8. その他			189		300	
流動資産合計			12,787	38.8	17,461	45.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		8,656		9,469		
減価償却累計額		3,363	5,292	3,885	5,583	
2. 構築物		1,171		1,301		
減価償却累計額		410	761	528	773	
3. 車両・運搬具		6		6		
減価償却累計額		4	1	5	1	
4. 器具・備品		1,235		1,164		
減価償却累計額		941	293	880	283	
5. 土地			83		16	
6. 建設仮勘定			294		68	
有形固定資産合計			6,727	20.4	6,726	17.4
						△1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月15日)		当事業年度 (平成20年2月15日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		187		216		
2. ソフトウェア		1		1		
3. 電話加入権		16		16		
無形固定資産合計		205	0.6	234	0.6	28
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		169		142		
2. 関係会社株式		6,221		6,940		
3. 出資金		4		4		
4. 長期貸付金		2,051		2,075		
5. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		40		40		
6. 長期前払費用		530		523		
7. 繰延税金資産		651		617		
8. 敷金保証金		3,021		3,066		
9. その他		620		704		
10. 貸倒引当金		△62		△40		
投資その他の資産合計		13,249	40.2	14,076	36.6	826
固定資産合計		20,182	61.2	21,036	54.6	854
資産合計		32,969	100.0	38,497	100.0	5,528

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月15日)		当事業年度 (平成20年2月15日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			3,157		4,302		
2. 買掛金	※3		7,059		8,999		
3. 短期借入金			3,240		2,140		
4. 一年以内返済予定長期 借入金			2,351		2,724		
5. 未払金			1,160		1,471		
6. 未払法人税等			359		756		
7. 未払消費税等			14		166		
8. 未払費用			41		40		
9. 預り金			5		507		
10. 前受収益			7		9		
11. 賞与引当金			254		287		
流動負債合計			17,652	53.5	21,405	55.6	3,753
II 固定負債							
1. 長期借入金			6,365		6,503		
2. 退職給付引当金			32		—		
3. 役員退職慰労引当金			91		—		
4. 預り保証金			139		152		
5. その他			223		307		
固定負債合計			6,852	20.8	6,963	18.1	111
負債合計			24,504	74.3	28,368	73.7	3,864

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月15日)		当事業年度 (平成20年2月15日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,486 7.5		2,736 7.1	250
2. 資本剰余金						
資本準備金		2,472		2,722		
資本剰余金合計		2,472	7.5	2,722	7.1	250
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		95		95		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,650		3,050		
繰越利益剰余金		711		1,490		
利益剰余金合計			3,456 10.5		4,635 12.0	1,179
4. 自己株式			△0 △0.0		△0 △0.0	0
株主資本合計			8,414 25.5		10,094 26.2	1,680
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		48	0.2	31	0.1	△16
評価・換算差額等合計		48	0.2	31	0.1	△16
III 新株予約権		2	0.0	2	0.0	△0
純資産合計		8,465	25.7	10,129	26.3	1,663
負債純資産合計		32,969	100.0	38,497	100.0	5,528

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)		当事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			72,508	100.0		87,446	100.0	14,937
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		7,454			8,578			
2. 当期商品仕入高		55,765			67,803			
合計		63,219			76,381			
3. 他勘定への振替高	※ 1	91			87			
4. 商品期末たな卸高		8,578	54,550	75.2	9,107	67,186	76.8	12,636
売上総利益			17,958	24.8		20,260	23.2	2,301
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		1,182			1,299			
2. 報酬・給与及び手当		6,583			7,175			
3. 賞与引当金繰入額		254			287			
4. 退職給付費用		82			75			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8			0			
6. 福利厚生費		659			722			
7. 旅費交通費		228			236			
8. 水道光熱費		884			977			
9. 賃借料		3,584			3,801			
10. 減価償却費		783			822			
11. その他		2,343	16,594	22.9	2,460	17,859	20.4	1,264
営業利益			1,363	1.9		2,401	2.7	1,037
IV 営業外収益								
1. 受取利息		43			45			
2. 受取配当金		5			1			
3. 受取情報処理料		251			293			
4. 受取情報提供料		44			39			
5. 備品受贈益		47			45			
6. 転貸店舗等受取家賃		—			126			
7. その他		34	426	0.6	28	580	0.7	154

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)		当事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		73		161		
2. 借入手数料		18		13		
3. 転貸店舗等関連費用		—		127		
4. その他		22	115	12	315	200
経常利益			1,674		2,666	991
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		0		0		
2. 預り保証金解約益		13		5		
3. その他		—	13	0	5	△8
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	82		—		
2. 減損損失	※3	437		143		
3. 店舗閉鎖損失	※4	—		84		
4. その他		0	520	55	283	△237
税引前当期純利益			1,167		2,388	1,220
法人税、住民税及び事業税		690		1,045		
法人税等調整額		△128	561	11	1,057	495
当期純利益			605		1,330	725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	95	2,170	816	△0	8,040	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—	480	△480	—	—	
利益処分による利益配当 (百万円)	—	—	—	—	△111	—	△111	
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	△75	—	△75	
利益処分による役員賞与 (百万円)	—	—	—	—	△45	—	△45	
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	605	—	605	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	480	△105	—	374	
平成19年2月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	95	2,650	711	△0	8,414	

	評価・換算差額 等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成18年2月15日 残高 (百万円)	48	—	8,088
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—
利益処分による利益配当 (百 万円)	—	—	△111
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△75
利益処分による役員賞与 (百万円)	—	—	△45
当期純利益 (百万円)	—	—	605
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△0	2	2
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	2	377
平成19年2月15日 残高 (百万円)	48	2	8,465

当事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	95	2,650	711	△0	8,414	
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	250	250	—	—	—	—	500	
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—	400	△400	—	—	
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	△151	—	△151	
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	1,330	—	1,330	
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	250	250	—	400	779	△0	1,680	
平成20年2月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	95	3,050	1,490	△0	10,094	

	評価・換算差額 等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成19年2月15日 残高 (百万円)	48	2	8,465
事業年度中の変動額			
新株の発行 (百万円)	—	—	500
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△151
当期純利益 (百万円)	—	—	1,330
自己株式の取得 (百万円)	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△16	△0	△16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△16	△0	1,663
平成20年2月15日 残高 (百万円)	31	2	10,129

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	当事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) その他の商品（配送センターや本社内の商品） 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 営業店内の商品 同左</p> <p>(2) その他の商品（配送センターや本社内の商品） 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1317 948 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	建物	8年～39年	器具・備品	5年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1317 1422 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8年～39年	器具・備品	5年～15年
建物	8年～39年									
器具・備品	5年～15年									
建物	8年～39年									
器具・備品	5年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当期末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用42百万円を含めて計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年 5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,462百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理) 従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当事業年度より、子会社の買収を契機に当社の会計処理方法を見直した結果、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は13百万円増加し、「減価償却費」は11百万円、「その他」は3百万円それぞれ減少し、営業利益が1百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「店舗賃借仮勘定」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「店舗賃借仮勘定」は103百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取情報提供料」は当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取情報提供料」は11百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の区分に掲記しておりました「固定資産除却損」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」は16百万円であります。</p> <p>店舗閉鎖に伴い発生する固定資産除却損、リース解約損及びその他の費用については、当事業年度より「店舗閉鎖損失」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の当該表示の方法によった場合の「店舗閉鎖損失」は82百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 2 月 15 日)	当事業年度 (平成20年 2 月 15 日)																
<p>1. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち2,500百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額（純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額）が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年 2 月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額（同）の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が 2 期連続して損失とならないこと。</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行 7 行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	2,500	差引額	2,500	<p>1. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち1,500百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額（純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額）が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年 2 月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額（同）の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が 2 期連続して損失とならないこと。</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行 7 行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> </table> <p>※ 3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,500	売掛金	2,778百万円	買掛金	37
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																
借入実行残高	2,500																
差引額	2,500																
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																
借入実行残高	1,500																
差引額	3,500																
売掛金	2,778百万円																
買掛金	37																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)																																																																		
<p>※ 1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>※ 3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県彦根市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（437百万円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%または6.6%で割引いて算定しております。</p>	販売促進費への振替高	52百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	38	計	91	建物	30百万円	構築物	0	器具・備品	3	敷金保証金	30	建設協力金	3	原状復帰費用	13	計	82	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県彦根市他	店舗	建物及び器具備品等	437	建物	301百万円	構築物	33	器具・備品	11	長期前払費用	0	リース資産	91	計	437	<p>※ 1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府宇治市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143百万円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。</p>	販売促進費への振替高	49百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	37	計	87	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府宇治市他	店舗	建物及び器具備品等	143	建物	68百万円	構築物	5	器具・備品	7	長期前払費用	0	リース資産	61	計	143
販売促進費への振替高	52百万円																																																																		
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	38																																																																		
計	91																																																																		
建物	30百万円																																																																		
構築物	0																																																																		
器具・備品	3																																																																		
敷金保証金	30																																																																		
建設協力金	3																																																																		
原状復帰費用	13																																																																		
計	82																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
滋賀県彦根市他	店舗	建物及び器具備品等	437																																																																
建物	301百万円																																																																		
構築物	33																																																																		
器具・備品	11																																																																		
長期前払費用	0																																																																		
リース資産	91																																																																		
計	437																																																																		
販売促進費への振替高	49百万円																																																																		
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	37																																																																		
計	87																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
京都府宇治市他	店舗	建物及び器具備品等	143																																																																
建物	68百万円																																																																		
構築物	5																																																																		
器具・備品	7																																																																		
長期前払費用	0																																																																		
リース資産	61																																																																		
計	143																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>														
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table>	建物除却損	12百万円	構築物除却損	3	敷金保証金除却損	23	建設協力金除却損	8	原状復帰費用	18	その他	17	計	84
建物除却損	12百万円														
構築物除却損	3														
敷金保証金除却損	23														
建設協力金除却損	8														
原状復帰費用	18														
その他	17														
計	84														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

当事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	401	76	—	477
合計	401	76	—	477

(注) 当事業年度の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)					当事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	173	67	23	81	建物	134	48	17	68
構築物	80	43	4	33	構築物	53	30	6	16
器具・備品	3,169	1,307	255	1,606	器具・備品	3,117	1,405	278	1,433
ソフトウェア	263	123	—	139	ソフトウェア	307	164	1	140
合計	3,686	1,541	284	1,860	合計	3,613	1,648	305	1,658
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 639百万円 1年超 1,477 計 2,116 リース資産減損勘定の残高 192百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 626百万円 1年超 1,259 計 1,885 リース資産減損勘定の残高 176百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 617百万円 リース資産減損勘定の取崩額 50 減価償却費相当額 520 支払利息相当額 51 減損損失 55					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 718百万円 リース資産減損勘定の取崩額 71 減価償却費相当額 538 支払利息相当額 52 減損損失 46				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	当事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)																								
<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,081</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	3百万円	1年超	14	計	17	1年内	157百万円	1年超	1,924	計	2,081	<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	4百万円	1年超	14	計	19	1年内	167百万円	1年超	1,967	計	2,135
1年内	3百万円																								
1年超	14																								
計	17																								
1年内	157百万円																								
1年超	1,924																								
計	2,081																								
1年内	4百万円																								
1年超	14																								
計	19																								
1年内	167百万円																								
1年超	1,967																								
計	2,135																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)及び当事業年度(自 平成19年2月16日 至平成20年2月15日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月15日)	当事業年度 (平成20年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 103百万円 未払社会保険料 11 未払事業税 35 未払事業所税 9 商品 13 その他 12 繰延税金資産の合計 184 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却資産 506百万円 土地 34 リース資産 90 投資有価証券 16 貸倒引当金 27 退職給付引当金 13 役員退職慰労引当金 37 建設協力金 3 敷金保証金 6 その他有価証券評価差額金 0 その他 13 繰延税金資産小計 748 評価性引当額 △36 繰延税金資産合計 712 繰延税金負債 建設協力金 28百万円 その他有価証券評価差額金 31 繰延税金負債合計 60 繰延税金資産の純額 651	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 116百万円 未払社会保険料 13 未払事業税 65 未払事業所税 10 商品 11 その他 2 繰延税金資産の合計 220 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却資産 535百万円 土地 6 リース資産 82 投資有価証券 16 貸倒引当金等 32 長期未払金 42 建設協力金 2 敷金保証金 6 その他有価証券評価差額金 0 その他 9 繰延税金資産小計 734 評価性引当額 △51 繰延税金資産合計 683 繰延税金負債 建設協力金 33百万円 前払年金費用 17 その他有価証券評価差額金 15 繰延税金負債合計 66 繰延税金資産の純額 617

前事業年度 (平成19年2月15日)	当事業年度 (平成20年2月15日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0
住民税均等割額 5.8	住民税均等割額 3.0
評価性引当額 1.5	評価性引当額 0.6
その他 △0.1	その他 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)		当事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	
1株当たり純資産額	952円63銭	1株当たり純資産額	1,056円86銭
1株当たり当期純利益	68円20銭	1株当たり当期純利益	148円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	当事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	605	1,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	605	1,330
期中平均株式数 (株)	8,883,592	8,990,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	322,271
(うち新株予約権) (株)	(—)	(322,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回乃至第5回新株予約権 (新株予約権の数25個)。	第3回乃至第5回新株予約権 (新株予約権の数15個)。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
小売事業 (百万円)	—	—
製造卸売事業 (百万円)	239	255
合計 (百万円)	239	255

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
小売事業 (百万円)	54,760	77,332
製造卸売事業 (百万円)	471	386
合計 (百万円)	55,231	77,719

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
小売事業 (百万円)	72,618	105,902
製造卸売事業 (百万円)	185	196
合計 (百万円)	72,803	106,098

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
店舗 売上 高	商品 売上 高	医薬品	16,021	22.1	22,493	21.2
		健康食品	4,322	6.0	4,534	4.3
		化粧品	19,331	26.6	27,789	26.3
		育児用品	3,552	4.9	4,897	4.6
		雑貨等	25,590	35.2	41,444	39.1
	計	68,818	94.8	101,158	95.5	
	調剤売上高	3,546	4.9	4,448	4.2	
小計			72,364	99.7	105,606	99.7
その他			253	0.3	295	0.3
合計			72,618	100.0	105,902	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
提出会社	71,928	99.4	76,594	72.5
国内子会社	436	0.6	29,011	27.5
合計	72,364	100.0	105,606	100.0